

中長期展望に立った行財政改革の重点項目

現 状

①収入を上回る歳出水準

- ・国や他都市を上回る歳出水準を将来の借金返済のための積立金の取崩しなど、負担の先送りによって維持してきたがこうした対応はもはや限界

②都市の魅力・都市格の向上が市民の豊かさや税収増加に十分結びついていない

- ・生産年齢人口の割合が滋賀・京都南部への転出超過等により、他の政令市と比べても少ない

③当面、コロナへの的確な対応が必要

- ・経済活動の制約等による企業の業績悪化が継続
- ・医療・検査体制の強化や感染防止と社会経済活動の再開を両立させることが必要

中長期展望

①高齢者人口の増加（その支え手となる生産年齢人口は逆に減少）

- ・高齢者人口のピークは全国的にR22年度頃（今後20年間）まで継続
- ・市税や交付税等の収入の増加が期待できない中、社会福祉関連経費は今後も増加

②老朽化した公共施設の更新需要の集中

- ・本市の公共施設や都市インフラは、昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備。今後、大規模改修や建替え時期が集中

③政策推進にまわせる財源のひっ迫

※現時点の試算

- ・公債費のピークR11年度、満期一括償還に伴う取崩しのピークR8年度

当面、コロナ対応をしっかりと進めながら、同時に、次の改革項目に重点的に取り組んでいく必要がある。

改革の重点項目

① 将来の担い手・支え手を増やし、まちの活性化や 税収増加につなげる重点施策

厳しい財政状況の中，見直しにより財源を再配分

- 特に子育て世代，若年層が住みやすいまちづくりと効果的な対外アピール
- ・本市の充実した子育て支援施策のPR，子ども医療費助成など必要な施策の充実と効果の点検
- ・住環境の整備と働く場の確保による職住近接のまちづくり
- 京都の強みを活かした魅力のある強い経済の再生と構築
- ・新たな用地・空間の創出，景観と強い経済の両立，戦略的な企業誘致，スタートアップ
- ・エコシステムの構築などによるリスクに強い重層的な産業構造の構築
- ・地域企業におけるデジタル化の推進，IT・IoTなど先端産業と伝統産業の融合による京都独自のクリエイティブシティの推進
- 担い手・支え手確保のウイングを広げる取組
- ・学生の市内企業への就職促進
- ・高齢者が元気に活躍できるまちづくり

② 人口減少や社会経済情勢の変化を見据えた施策の転換

施策の前提の変化に的確に対応し，新しい時代に向けて改革

- 今後の人口減少を見据えた公共施設ストックの適正管理
- ・今後の老朽化対策費の増加も見据えた公共施設等の必要性の精査と保有総量の圧縮
- 社会経済情勢の変化等に的確に対応するための施策の転換
- ・年齢だけで一括りに施策の対象とすることの見直し
- ・高齢化の進展等に伴い，経費が自然に増加していく施策のあり方の見直し
- ・時代に見合った自助・共助・公助の役割分担の精査，見直し(ソーシャルビジネスの活かし方等)
- ・実施から相対的な期間が経過している事業の必要性の検証とサンセット化の更なる推進
- 国と連携した行政のデジタル化の推進による市民の利便性の向上と事務の効率化
- ・新typeコロナの影響を踏まえた行政手続きのオンライン化による事務の効率化

③財政構造（収支バランス）を改善させるための 財源の確保、財源の再配分

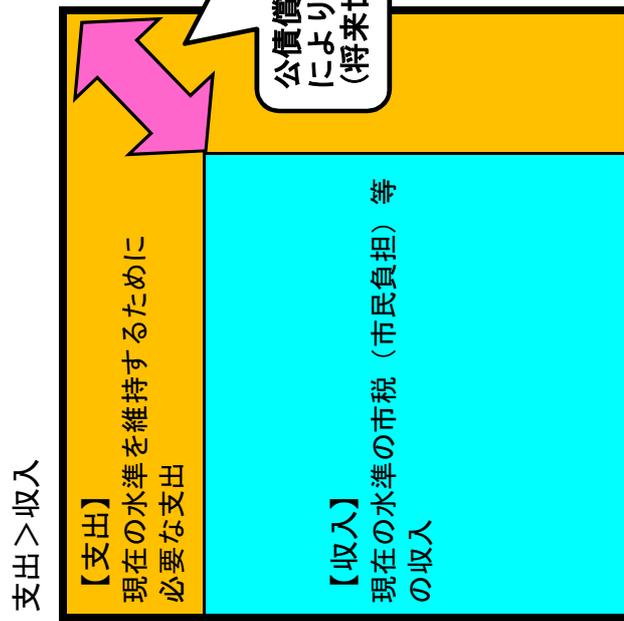
財源をより必要性の高いものに再配分(振替)するための歳出の見直しや受益者・市民負担の適正化

- 保有資産の徹底的な活用と税外収入の確保
 - ・遊休資産の売却・貸付等による民間活力を活用した財源確保
 - ・京都ブランドを活かしたふるさと納税やネーミングライツ等の確保
- 受益者負担の適正化
 - ・公共施設等における受益者負担と市民負担のバランスのあり方
 - ・所得・資産の状況を踏まえた負担と給付のあり方の見直し
- 高い施策水準や京都の強みを持続するための新税・超過課税等の課税自主権の積極的な活用
- 地方交付税の必要額の確保（国への要望）、府市協調の更なる進化
- 国や他都市の水準を上回る施策の点検・見直し
 - ・交付税措置のない独自事業のあり方の見直し
 - ・事業実施(アウトプット)よりも事業成果(アウトカム)を重視した施策の点検・見直し
- 民間活力の最大限の活用と効率的な執行体制の確立
- 投資事業の徹底的な選択と集中による将来負担の圧縮
 - ・事業着手時に市債の償還費も含めた中長期の市民負担の徹底した事前検証

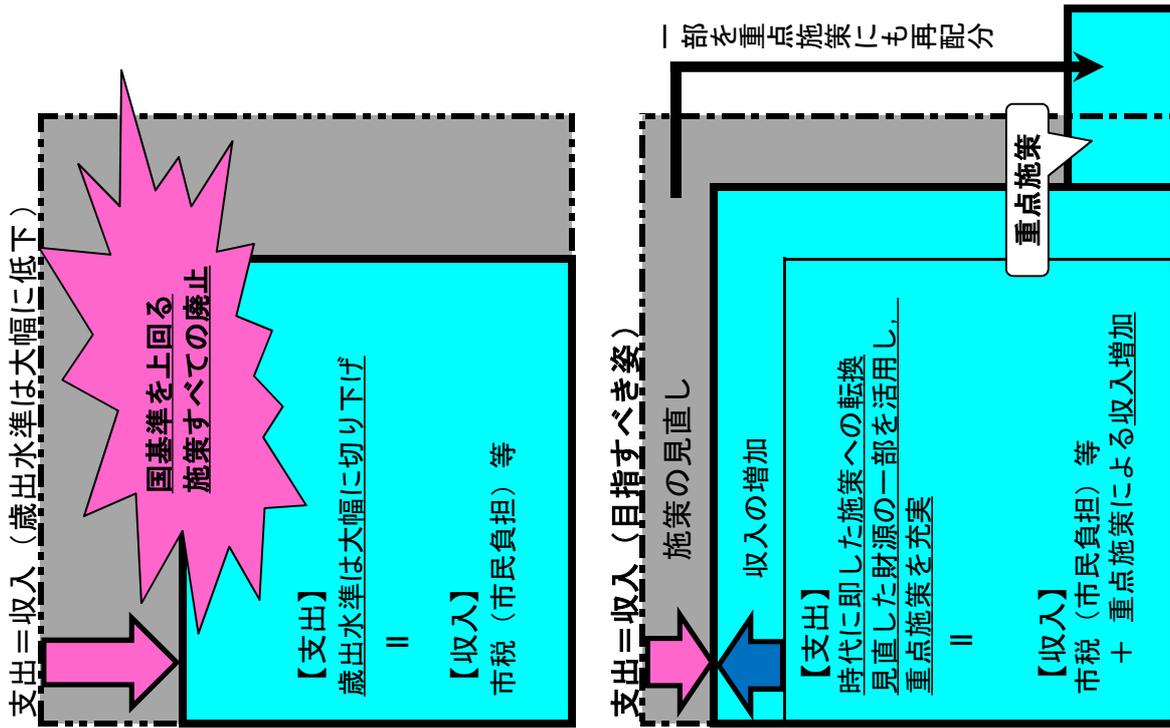
今後とも高齢化の進展に伴い、社会福祉関連経費は増加する一方で、国の「骨太の方針」の下で、地方交付税を含む一般財源収入の大きな増加を見込むことはできないため、例えば交付税措置がないあるいは他都市水準を上回る施策を見直し、その財源をより公的支援の必要性の高い施策へ再配分（振替）していくという視点が更に重要になっていく

参考一京都市の財政構造の現状と今後、必要となる財政構造の改善（イメージ）

＜財政構造の現状＞



＜今後の財政構造の改善方策＞



＜「中長期展望に立った行財政改革の重点項目」前回からの修正点＞

- 1 枚目 ○中長期展望に加えて、本市の「現状」(収支バランスの不均衡等)を追記
○中長期展望の②について、公共建築物だけでなく「都市インフラ」の老朽化についても言及

2 枚目～○改革の重点項目の柱立てを修正

[前回]

- ①生産年齢人口の回復に向けた重点投資
- ②上記に重点化するための、右肩上がりの人口増加を想定していた時代の施策の転換
- ③高い施策水準や京都の強みを持続するための課税のあり方

[今回]

- ①将来の担い手・支え手を増やし、まちの活性化や税収増加につなげる重点投資
 - ②人口減少や社会経済情勢の変化を見据えた施策の転換
 - ③財政構造(収支バランス)を改善させるための財源の確保、財源の再配分
- 改革の重点項目②に「デジタル化の推進」を追加
○改革の重点項目の③を財政構造(収支バランス)の改善に向けた取組に修正し、歳入歳出両面から必要な今後の改革項目を追加
- 4 枚目 ○参考資料として、今後必要となる「財政構造の改善イメージ」を追加

